

県政報告
4

北海道のようなイングリッシュキャンプをちばっ子に ～本会議での質問③～

イングリッシュキャンプは、オールイングリッシュの環境の下で、英語での共同生活・コミュニケーションを通じて、英語力・協調性・国際感覚などの向上を目指すものです。北海道教育委員会は、道内全体を対象とする先駆的な取組を行っており、コンセプトや実施方法はとても参考になります。特徴としては、キャンプを3回に分けてワンセットで行う点、キャンプ中だけでなく、キャンプ間や事前・事後もALT(外国語指導助手)が活躍している点、教員志望の学生・留学生などがボランティア参加している点、民間実施のものに比べて費用が非常に安い点などが挙げられます。

英語だけの環境に飛び込むことにより、子どもたちは、英語を使ったコミュニケーションの喜びや、苦勞、そして、英語を学ぶ意味をリアルに実感することになります。

学校や受験勉強では得難い、とても大切な経験になるのではないのでしょうか？

前記した新総合計画では、「外国語教育の充実」が新たに明記され、その具体的施策にALTの効果的な活用が含まれています。

今後、県は、北海道に多くの視察者が訪れていることを受け、情報収集に努めていきます。私からは、北海道のイングリッシュキャンプの実施方法やコンセプトを参考としつつ、千葉でのスタイルの研究と実施に向けた取り組みを要望しました。



「今年8月の北海道イングリッシュキャンプの様子。レゴと提携してブロックを使用。」

県政報告
5

総務防災常任委員会 ～副委員長としてのご報告～

1.台風26号で実際に避難をした人は1%未満

台風26号における県内の避難指示・勧告の発令は、ピーク時には約8万人が対象となりました。しかし、実際に避難をしたのは659人と全体の約0.8%にとどまり、避難情報の伝達や県民意識に課題が残りました。

2.エリアメール、防災ポータルサイトなどの課題
(関の質問)

10月16日の早朝、台風26号の通過を受け、千葉市内では、稲毛区の一部を対象に避難勧告が発令され、エリアメールが配信されました。しかし、エリアメールには、避難勧告の理由にあたる「草野都市用水路の水位上昇」の情報が記載されておらず、また、最初のメールには避難先情報の記載ミスもありました。

一方、県の防災ポータルサイト上では、千葉市側による入力作業を要するとはいえ、避難情報の掲載が市の発令から2時間近くかかっており、他の市町村と比べて相当な差がありました。また、ポータルサイト上でも千葉市の避難勧告の理由は判らず、ポータルサイトへの掲載方法や情報表示のあり方に課題が残りました。

県の情報把握についても、千葉市の発令から1時間を経過した段階で、避難理由の正確な情報を得られていない状況でした。千葉市側の防災ポータルサイトへの入力待ちとはいえ、大切な情報ですから、積極的な確認を行っていくべきでした。

避難指示や勧告の理由や原因は、県民各自が判断するうえで緊急性の高い重要な情報です。上記の各問題点を指摘し、情報伝達のあり方や市町村間との連携について、改善を要望しました。

3.野田市で発生した竜巻被害への支援

国の被災者生活再建支援制度の適用がされないことを受け、県は、国の制度に準じた独自支援制度を設け、また、国の制度で対象外となる半壊被害に補修費を助成する形の支援を行います。

※ネット検索

関まさゆき 千葉

でヒット。



発行元:関 政幸 政務調査事務所

住 所:千葉市緑区あすみが丘3-51-10

tel.043-295-1011 fax.043-291-5526

千葉県議会議員 関 政幸 プロフィール

●1979年生まれ ●土気南中学校卒 ●千葉東高校卒

●早稲田大学商学部卒 ●弁護士 ●自民党会派所属

ホームページ: <http://www.seki-masayuki.com>

★★ 県政や地方議員の役割に対する皆様のご意見やご要望をお聞かせ下さい!! ★★